



平成22年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス
 コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 床次 隆志
 (氏名) 清水 政人

TEL 042-529-3494

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	1,571	103.1	△44	—	△10	—	△12	—
21年7月期第3四半期	773	—	△305	—	△276	—	△377	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	△142.83	—
21年7月期第3四半期	△4,117.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	4,033	3,805	94.3	47,317.74
21年7月期	4,243	4,104	96.7	45,388.43

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 3,805百万円 21年7月期 4,104百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年7月期	—	0.00	—		
22年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	106.9	△215	—	△185	—	△160	—	△1,989.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	95,620株	21年7月期	95,620株
② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	15,193株	21年7月期	5,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第3四半期	84,896株	21年7月期第3四半期	91,582株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

国内の移動体通信分野では主要な通信事業者が、次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) の2010年以降の商用サービス開始に向けて開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、多種多様な携帯電話端末、コンテンツサービスの提供等による加入者獲得競争、WiMAX等の新技術によるサービスの展開により、通信事業者各社の競争状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTEに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTEに対応する商材開拓及び販売
- (iii) WiMAXに対応した商材開拓及び販売
- (iv) 第3.5世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ
- (v) 次世代ネットワークに対応した製品の開発及び販売

その結果、当第3四半期累計期間における事業別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 1,466,290千円 (前年同期比 125.9%増)

当事業別の売上高は、1,466,290千円となりました。当期より販売を開始しましたLTEに対応した新製品の販売が増加したことによるものです。3.5世代対応製品及びWiMAX対応製品は前年同期を下回りましたが、前年同期比で大幅な増収となりました。

(IPネットワークテスト) 104,369千円 (前年同期比 15.1%減)

当事業別の売上高は、104,369千円となりました。イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービステスタ」は前年同期を上回りましたが、VoIP市場向けのカスタマイズ製品の販売が前年同期を下回ったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,571,229千円 (前年同期比103.1%増)、営業損失44,300千円 (前年同期は305,269千円の営業損失)、経常損失10,379千円 (前年同期は276,064千円の経常損失)、四半期純損失は12,125千円 (前年同期は377,101千円の四半期純損失) となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,471,608千円であり、前事業年度末に比べて192,976千円減少しております。現金及び預金が1,180,639千円減少し、売掛金が985,566千円、たな卸資産が82,383千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は562,100千円であり、前事業年度末に比べて17,183千円減少しております。

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は228,084千円であり、前事業年度末に比べて88,554千円増加しております。買掛金が35,977千円増加し、その他の負債が15,645千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,805,624千円であり、前事業年度末に比べて298,714千円減少しております。四半期純損失が12,125千円、配当金の支払が45,213千円あり、自己株式が272,000千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前事業年度末に比べ1,180,639千円減少し、2,059,090千円となりました。当第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失10,375千円に対し、減価償却費67,045千円、未収消費税等の減少額52,635千円があったものの、売上債権の増加額987,852千円、たな卸資産の増加額82,383千円があった結果、営業活動によって支出した資金は853,730千円 (前年同期は307,168千円の収入) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出300,000千円、投資有価証券の償還による収入300,000千円、有形固定資産の取得による支出9,353千円、無形固定資産の取得による支出7,068千円があった結果、投資活動によって支出した資金は10,188千円(前年同期は416,054千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出272,448千円、配当金の支払による支出44,272千円があり、その結果、財務活動によって支出した資金は316,720千円(前年同期は129,839千円の支出)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は予定どおり推移しており、平成22年3月1日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,090	2,739,730
受取手形	2,286	—
売掛金	1,117,608	132,041
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	175,205	120,025
仕掛品	697	794
原材料及び貯蔵品	60,753	33,453
その他	55,966	138,539
流動資産合計	3,471,608	3,664,585
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,769	7,100
工具、器具及び備品（純額）	118,195	156,891
有形固定資産合計	124,964	163,992
無形固定資産	33,188	36,752
投資その他の資産	403,947	378,540
固定資産合計	562,100	579,284
資産合計	4,033,709	4,243,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,394	80,417
未払金	31,185	19,388
賞与引当金	43,452	18,317
その他	37,053	21,407
流動負債合計	228,084	139,530
負債合計	228,084	139,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	1,504,358	1,561,697
自己株式	△515,124	△243,124
株主資本合計	3,849,132	4,178,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,508	△74,131
評価・換算差額等合計	△43,508	△74,131
純資産合計	3,805,624	4,104,339
負債純資産合計	4,033,709	4,243,869

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	773,483	1,571,229
売上原価	413,498	1,116,661
売上総利益	359,984	454,567
販売費及び一般管理費	665,254	498,868
営業損失(△)	△305,269	△44,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,859	29,999
為替差益	8,891	—
その他	1,176	6,503
営業外収益合計	29,927	36,503
営業外費用		
支払利息	36	—
為替差損	—	2,115
支払手数料	686	460
その他	—	6
営業外費用合計	722	2,582
経常損失(△)	△276,064	△10,379
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	1,359	9
減損損失	86,514	—
特別損失合計	87,874	9
税引前四半期純損失(△)	△363,938	△10,375
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,750
法人税等調整額	11,363	—
法人税等合計	13,163	1,750
四半期純損失(△)	△377,101	△12,125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△363,938	△10,375
減価償却費	82,068	67,045
減損損失	86,514	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,304	25,135
受取利息及び受取配当金	△19,859	△29,999
支払利息	36	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△14
固定資産除却損	1,359	9
売上債権の増減額(△は増加)	434,311	△987,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,509	△82,383
仕入債務の増減額(△は減少)	7,046	35,977
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,297	13,186
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	52,635
その他	△20,312	2,300
小計	289,742	△914,336
利息及び配当金の受取額	19,960	30,165
利息の支払額	△36	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,498	30,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,168	△853,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,370	△9,353
無形固定資産の取得による支出	△9,602	△7,068
投資有価証券の取得による支出	△335,900	△300,000
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	△2,181	6,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,054	△10,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△66,087	△272,448
配当金の支払額	△63,751	△44,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,839	△316,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,725	△1,180,639
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,224	3,239,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,562,498	2,059,090

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000株を272,000千円にて取得いたしました。

なお、当第3四半期会計期間末における自己株式は15,193株、515,124千円となっております。